

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 ローソン

コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 新浪 剛

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理ステーション ディレクター (氏名) 高西 朋貴

TEL 03-5435-2773

定時株主総会開催予定日 平成22年5月25日

配当支払開始予定日

平成22年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	467,192	33.7	50,275	2.2	49,440	1.3	12,562	△47.2
21年2月期	349,476	16.0	49,186	5.5	48,787	5.5	23,807	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業総収入営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	126.67	126.54	6.5	11.2	10.8
21年2月期	240.10	239.89	12.5	11.7	14.1

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 61百万円 21年2月期 △631百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	448,131	198,135	42.8	1,935.41
21年2月期	436,096	201,166	44.8	1,968.12

(参考) 自己資本 22年2月期 191,930百万円 21年2月期 195,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	40,695	△42,595	△27,238	54,843
21年2月期	51,717	△15,647	△14,911	83,981

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	80.00	—	80.00	160.00	15,866	66.6	8.3
22年2月期	—	80.00	—	80.00	160.00	15,866	126.3	8.2
23年2月期 (予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		70.8	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	225,000	△0.7	27,900	△7.4	27,100	△9.0	13,000	△18.2	131.09
通期	435,000	△6.9	50,500	0.4	49,100	△0.7	23,800	89.5	239.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は28ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 99,600,000株 21年2月期 99,600,000株

② 期末自己株式数 22年2月期 432,190株 21年2月期 432,015株

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	271,513	△2.9	44,997	△4.1	44,577	△5.8	20,665	△6.4
21年2月期	279,739	3.8	46,913	3.5	47,321	4.5	22,066	16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	208.38	208.17
21年2月期	222.54	222.35

(参考)チェーン全店売上高 22年2月期 1,472,415百万円(前期増減率△2.3%) 21年2月期 1,506,312百万円(前期増減率7.4%)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	420,444	200,506	47.6	2,018.39
21年2月期	402,117	195,634	48.6	1,969.99

(参考)自己資本 22年2月期 200,160百万円 21年2月期 195,360百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	134,000	△5.3	24,800	△8.9	24,300	△10.5	12,100	△1.5	122.01
通期	260,000	△4.2	44,800	△0.4	43,700	△2.0	21,900	6.0	220.83

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期は、雇用・所得不安から個人消費が依然として低迷する一方、デフレが進行するなど、小売業界におきましては厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、コンビニエンスストア事業及びその他の事業を通じたCS（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。

(コンビニエンスストア事業)

当連結会計年度における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発等の状況については、以下のとおりです。

【商品及びサービスの状況】

商品面につきましては、年間を通じて強化する商品群として、フライドフーズ、デザート、調理麺等の開発を行いました。フライドフーズにつきましては、低価格ながらもボリューム感を出したフライドチキン「Lチキ」を3月から販売し、好評を博しました。デザートにつきましては、9月に新ブランド「Uchi Café SWEETS（ウチカフェスイーツ）」を立ち上げ、純生クリームを使用した「プレミアムロールケーキ」等の商品を開発し、多くのお客さまからご支持をいただきました。調理麺につきましては、パスタをリニューアルし、真空押し出し製法を採用することにより、専門店と同様の本格的な生パスタをお客さまにご提供いたしました。

また、良質の原材料を一括で仕入れその原材料を起点にメニューを考案することによりコストダウンを図りました。その結果、牛肉の高級部位を使用した「スタミナ牛焼肉弁当」等、価格と比較して付加価値の高い「驚き」のある商品をお客さまに継続的にご提供いたしました。

さらに、お客さまの生活防衛を支援すべく、「ローソンスストア100」を中心に展開しているプライベートブランド商品のVL（バリューライン）シリーズを「ローソン」においても拡大して展開いたしました。

販売促進面につきましては、「春のリラックマフェア」「ポニョのラーメンどんぶりプレゼントキャンペーン」等、効果の高い施策を優先的に実施し、お客さまからご好評をいただきました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

商品群別	前連結会計年度 (平20.3.1～21.2.28)		当連結会計年度 (平21.3.1～22.2.28)		前期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	844,324	54.2	902,306	54.2	106.9
ファストフード	332,894	21.4	324,197	19.5	97.4
日配食品	186,109	11.9	239,088	14.3	128.5
非食品	195,453	12.5	200,544	12.0	102.6
合計	1,558,781	100.0	1,666,136	100.0	106.9

サービスにつきましては、公共料金等の収納代行の取扱件数が約1億62百万件となり、取扱金額も約1兆5,538億円となりました。また、ATM（現金自動預入払機）を新たに3県で導入し、展開エリアは40都道府県となりました。会員カードである「マイローソンポイント」及び「ローソンプス」につきましては、ボーナスポイント対象商品を拡大するほか、曜日限定でお買上げポイントを多く付与するキャンペーンを展開するなど、カード会員に向けた販売施策に注力いたしました。その結果、会員数の合計は1,100万人を超え、着実にお客さまからご支持をいただきました。

【店舗運営の状況】

店舗運営につきましては、「マチ（地域）」のお客さまに合った品揃えを実現するため、個店主義（個店ごとに商圏のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるような品揃えを実現すること）に基づく店舗指導を継続いたしました。また、下期には、次世代情報システムにおける新発注システムの導入により、お客さま起点の商品発注の考え方に基づいた店舗指導を行い、会員カードデータを活用することで、更に「マチ」のお客さまに合った品揃えの実現を図りました。

さらに、ミステリーショッパー制度（覆面調査員がお客さまの視点で各店舗を客観的かつ定量的に評価する仕組み）を継続して実施しており、店舗運営力の強化に繋げることができました。

【店舗開発・フォーマット戦略の状況】

出店につきましては、当社グループ独自の出店基準を厳守し、関東・中部・近畿等の大都市圏に出店を集中し、高収益の見込める店舗開発に努めました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」及び「ローソンスストア100」等のフォーマットを活用し、そのマチ（地域）のお客さまのニーズに合った出店及び改装を推進いたしました。

生鮮C V S事業を展開している株式会社九九プラスにつきましては、お客さまの生活防衛意識の高まりに応え、価値ある商品をシングルプライスで提供することにより、業績は好調に推移しました。グループとしての更なる経営効率化と競争力強化を図り、両社一体となった事業戦略を引き続き推進してまいります。

【店舗数の推移】（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

	ローソン	ナチュラル ローソン	ローソンスストア100 及びSHOP99	合計
平成21年2月28日現在の 総店舗数	8,509	93	925	9,527
期中増減	31	△4	71	98
平成22年2月28日現在の 総店舗数	8,540	89	996	9,625

なお、持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄が沖縄県で展開しております「ローソン」の店舗数は平成22年2月28日現在136店舗です。

また、中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は平成21年12月31日現在300店舗です。

【地域別店舗分布状況】

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	518	茨城県	105	京都府	245	愛媛県	156
青森県	167	東京都	1,255	滋賀県	123	徳島県	105
秋田県	148	神奈川県	664	奈良県	102	高知県	58
岩手県	161	静岡県	173	和歌山県	109	福岡県	339
宮城県	193	山梨県	66	大阪府	954	佐賀県	60
山形県	59	長野県	133	兵庫県	541	長崎県	85
福島県	100	愛知県	446	岡山県	123	大分県	136
新潟県	104	岐阜県	117	広島県	140	熊本県	91
栃木県	106	三重県	90	山口県	109	宮崎県	82
群馬県	65	石川県	85	鳥取県	89	鹿児島県	107
埼玉県	374	富山県	111	島根県	87		
千葉県	351	福井県	96	香川県	97	合計	9,625

【C S R（企業の社会的責任）活動の状況】

C S R活動につきましては、社長直轄のC S R推進ステーションを中心に、F C加盟店オーナーや従業員が一体となった環境保全・社会貢献活動を継続いたしました。

低炭素社会の構築に向けた取り組みとして、一店舗当たりの電力使用によるC O 2削減目標を設定し、省エネ機器を積極的に取り入れるとともに、平成21年6月以降の新店については看板や店内にL E D照明を導入いたしました。また、小売業としては初めて、業務に使用する車両に電気自動車を導入いたしました。お客さまと取り組む地球温暖化防止策としましては、「C O 2オフセット運動（お客さまがお買い物で貯めたポイントや現金及び排出権付商品の購入等によりC O 2をオフセットできる運動）」を平成20年4月からスタートし、当期末までの累計で約1万3千トンのC O 2オフセットを行いました。この運動が評価され、平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞いたしました。また、平成4年から継続しているローソン「緑の募金」は、大雨等の災害発生時における被災地への義援金募金も合わせ、当期は約2億6千万円となりました。

【その他の状況】

提携面につきましては、平成21年6月に施行された改正薬事法への対応の一環として、平成21年8月24日付で、株式会社マツモトキヨシホールディングスと業務提携の基本契約を締結いたしました。今後は、「医食同源」を事業テーマに、お客さまが求める健康で快適な生活の実現に向け、付加価値が高く専門性に優れた商品やサービスの提供及び新たなお店づくりを進めてまいります。

また、沖縄県でのC V S事業につきましては、当社の100%子会社として株式会社ローソン沖縄を設立し、平成21年12月1日付で、同社の発行済株式の総数の51%を沖縄県最大の食品スーパーである株式会社サンエーに譲渡し、合弁事業として運営することとなりました。今後は同社を通じて、沖縄県におけるローソンチェーンの発展を図るとともに、地域のニーズに応えられるお店づくりを推進してまいります。

（その他の事業）

当社グループには、C V S事業以外にチケット販売事業及び金融サービス関連事業等があります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンエンターメディア（平成21年7月20日付で株式会社ローソンチケットから商号変更）につきましては、主力のコンサートやスポーツ関連のチケット販売の増加に伴い、業績は好調に推移しました。

しかし、同社元役員による資金の不正流用に伴い、不正関連損失126億16百万円を特別損失に計上いたしました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗等へのATMの設置台数及び取扱件数が伸張したことにより、業績は好調に推移しました。

（２）損益の状況

当期の業績につきましては、営業総収入は、加盟店からの収入が12億71百万円減少したものの、前期に連結子会社となった株式会社九九プラスの連結による効果などにより、前連結会計年度に比べ、1,177億16百万円増加し、4,671億92百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

営業利益は、営業総利益が323億51百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ10億89百万円増加し、502億75百万円（同2.2%増）となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ、6億53百万円増加し、494億4千万円（同1.3%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアの元役員による不正資金流出に伴う特別損失を126億16百万円計上したことなどにより、前連結会計年度と比べ103億96百万円減少し、298億74百万円（同25.8%減）となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ112億45百万円減少し、125億62百万円（同47.2%減）、1株当たりの当期純利益は126円67銭となりました。

（３）次期の見通し

次期の日本経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果等を背景に、景気を持ち直しが期待されるものの、雇用情勢の一層の悪化やデフレ影響等景気を下押しするリスクが存在しており、個人消費の本格的な回復は難しいと思われます。また、C V S業界を取り巻く競争環境はますます激化しており、厳しい状況が継続するものと思われます。

このような環境の中で当社は、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、高齢化社会におけるお客さまのニーズの変化に応えるため、以下の経営施策を推進してまいります。

①お客さま起点の品揃えと売場づくり

マチ（地域）のお客さまに合った品揃えと売場づくりを基本とし、引き続きポイントカードデータを活用したお客さま起点による品揃えを実現してまいります。また、昨年度に導入した次世代情報システムを活用し、店舗運営における販売機会ロス及び商品廃棄ロスの削減、発注精度及び商品開発力の向上に努めてまいります。

②生鮮C V S事業の推進

高齢化及び小世帯化の進行を受け、住宅立地を中心として、生鮮C V S事業をより一層推進することにより、お客さまの内食（家庭で調理する手作りの食事）ニーズに応えるとともに客層拡大に努めてまいります。

③共通ポイントカードの活用による魅力的なサービスの提供

平成22年3月から、三菱商事株式会社100%出資の株式会社ロイヤリティマーケティングが発行・運営・管理する共通ポイントプログラム「P o n t a（ポンタ）」に参画いたします。このことにより、他の参画各社と共同で、より広範なマーケティング分析や販売促進施策を推進するなど、お客さまにとってより利便性の高い魅力的なサービスの提供に努めてまいります。

④医薬品・ヘルスケア需要への対応

平成21年6月に施行された改正薬事法を受け、医薬品販売の拡大を進めるとともに、「医食同源」を事業テーマに、お客さまが求める健康で快適な生活の実現に向け、付加価値が高く専門性に優れた商品やサービスの提供及び新たなお店づくりを進めてまいります。

なお、本年2月に公表いたしました当社の連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアの元取締役による資金の不正流用に伴い多額の損失を計上するに至り、株主の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを心よりお詫び申し上げます。この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、当社及び子会社における内部管理体制及び内部牽制機能の強化に努めることで再発防止を図り、株主の皆さまの信頼回復に向けて全力を尽くす所存であります。

これらの経営施策の着実な実行により、C S（お客さま満足）の向上を図り、その結果として客数の維持・拡大による企業収益の改善、F C加盟店オーナー収益の拡大、そして企業価値の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結業績が経常利益491億円（前年比0.7%減）、当社単体の業績は経常利益437億円（前年比2.0%減）を見込んでおります。

(4) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ120億35百万円増加し、4,481億31百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、リース会計の適用によりリース資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ150億67百万円増加し、2,499億96百万円となりました。これは主にリース債務が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億31百万円減少し、1,981億35百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金が162億56百万円減少したことなどにより、前連結会計年度と比べ収入は110億21百万円減少し、406億95百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収が197億円減少したことなどにより前連結会計年度と比べ支出が269億48百万円増加し、425億95百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新リース会計適用によるリース債務の返済が加わったことなどにより、支出は123億27百万円増加し、272億38百万円の支出となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	46.6	44.8	42.8
時価ベースの自己資本比率(%)	99.9	96.6	86.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,358.1	1,650.6	102.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行う事を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき80円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき80円とし、年間160円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネス等の必要な事業投資に充当し、企業価値向上に努めてまいります。

なお、来期の配当につきましては、厳しい経営環境が予想されますが、株主に対する利益還元を最重要政策と位置づけ、1株につき170円の年間配当金を予定しております。

また、自己株式の取得および消却につきましても利益配当と併せて株主利益の向上のため、状況に応じて機動的に対応する所存です。

(6) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりであると認識しております。当社グループでは、これらのリスクが発生する可能性を十分認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅しているとは限りません。

① 事業環境の変化に関するリスク

当社グループは、C V S事業を主たる事業としております。事業展開している国内、海外の経済環境、景気動向、社会構造の変動や異常気象がもたらす消費動向の変化及びC V S同業他社・異業種小売業等との競争状況の変化などが生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性・衛生管理及び表示に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるC V S事業にて、お客さま向けに食品の販売を行っております。当社グループでは、取引先と協力して製造プロセスから店舗における販売に至るまで、徹底した管理により品質管理の厳守を行い、消費期限、賞味期限、産地、原料等の表示を適切に行うとともに、店舗内においても厳格な衛生管理と販売時期管理を行っております。しかし万一、食中毒、異物混入などの重大事由または食品表示の誤りが発生し、お客さまの信頼を損なうことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、万一当該事由が発生した場合、できる限り速やかにマスコミなどに公表することにより、お客さまへの影響を最小限に抑えるとともにお客さまからの信頼を確保するために全力を尽くす所存です。

③ 個人情報の取扱いに関するリスク

当社グループでは、事業の過程において、お客さま、株主、取引先、F C加盟店オーナーなどの個人情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、「個人情報保護方針」を制定し、社内にも周知徹底しております。しかし万一、個人情報の漏洩・流出が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国47都道府県及び中華人民共和国上海市に多数の店舗を展開し、店舗の大半が24時間営業を行っております。そのため、国内・中華人民共和国上海市における、店舗開発、店舗営業、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、事業を推進する上で必要な許認可を取得し、事業を行っております。

従って、将来において、予期せぬ法規制の変更、行政の指導方針の変更などが生じた場合、新たなコストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるC V S事業にて、フランチャイズシステムを採用し、F C加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるF C加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、F C加盟店オーナーと当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害等に関するリスク

当社グループは日本全国47都道府県に店舗を展開するナショナルチェーンであるとともに、中華人民共和国上海市にも店舗を展開しております。そのため、地震・台風等の自然災害の到来により当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の大流行時においても、当社グループの主たる事業であるC V S事業は社会的機能維持のために、事業継続計画に基づき店舗の営業を継続いたします。しかし万一、一時的な店舗閉鎖等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ I T（情報技術）システムの故障に関するリスク

首都圏直下型地震などの自然災害やコンピューターウィルスによる感染等により、I Tシステムに故障が生じた場合には、情報ネットワークシステムに支障が生じ、商品配送の混乱、店舗サービス業務停止が予測されます。結果として当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業の位置付けは次のとおりであります。

〔CVS事業〕

・当社は、CVS「ローソン」及び「ナチュラルローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。

・子会社の株式会社九九プラス（※）は、ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、シングルプライスストア「ローソンストア100」などの展開、商品開発、店舗運営業務を行っております。

（※）株式会社九九プラスは、前期末に当社の連結子会社であった株式会社バリューローソンを平成21年5月1日に吸収合併いたしました。また、同社は、前期末に同社の連結子会社であった株式会社九九プラス関西を平成21年12月1日に吸収合併いたしました。

・関連会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と百聯集团有限公司との合併事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

・関連会社の株式会社ローソン沖縄は、当社と株式会社サンエーとの合併事業として、沖縄県でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

〔チケット販売事業〕

・子会社の株式会社ローソンエンターメディア（※）は、ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」を通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っております。

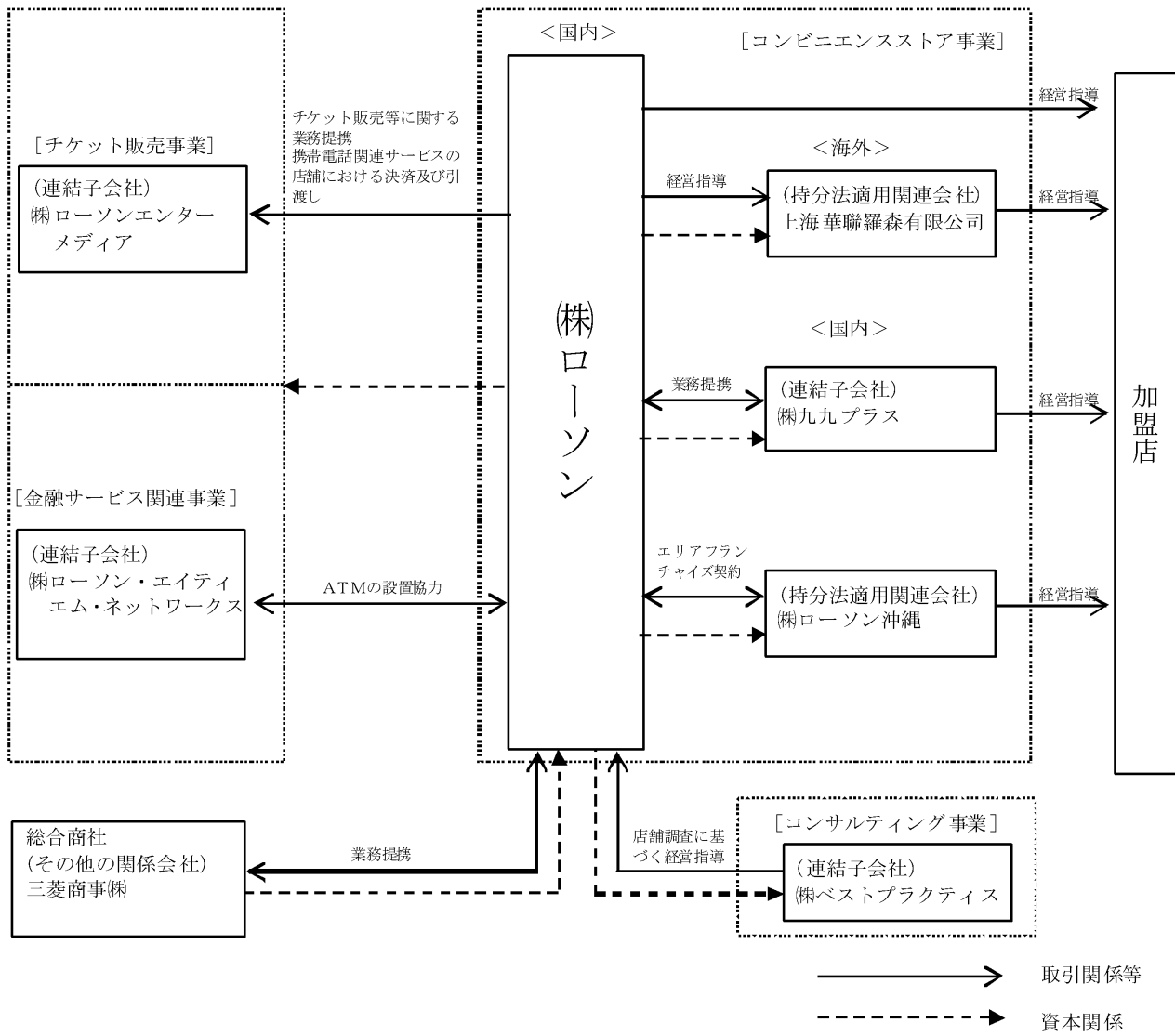
（※）株式会社ローソンエンターメディアは、前期末に当社の連結子会社であった株式会社アイ・コンビニエンスを平成21年3月1日に吸収合併いたしました。また、平成21年7月1日にその商号を株式会社ローソンチケットから株式会社ローソンエンターメディアに変更いたしました。

〔金融サービス関連事業〕

・子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、主にローソン店舗におけるATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。

〔コンサルティング事業〕

・子会社の株式会社ベストプラクティスは、CVSに関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に係る助言及び提案を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 企業理念・行動指針

世の中における自分たちの存在意義は、あらゆるステークホルダー（利害関係者）との関係の中にあると考え、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」を企業理念としています。当社はこの企業理念のもと、次の3つの行動指針、

- i) そこに、みんなを思いやる気持ちはありますか。
 - ii) そこに、今までにない発想や行動へのチャレンジはありますか。
 - iii) そこに、何としても目標を達成するこだわりはありますか。
- に基づいて、日々の企業活動を行っております。

② ビジョン

当社は、「マチのほっとステーション」として“みんなと暮らすマチ”を幸せにする存在を目指し、マチ（地域）のお客さまのニーズにお応えし、ホットな（新しい）商品・情報・サービスを提供することで、マチ（地域）のお客さまがほっとした気持ちになれる「ステーション（憩いの場）」となることをビジョンとしています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期経営戦略の見地から、高いROIの見込める事業に投資を行うことが、株主資本を最も効率的に活用することになり、ひいては株主価値の増大に繋がるものと考えております。株主資本の最適活用を計る経営指標としては、ROE（自己資本当期純利益率）がもっとも適していると考え、中期的にROE15%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

CVS業界は、“少子高齢化による人口減少” “デフレの進行” “環境意識の高まり”等過去経験したことのない環境にあります。このような中で当社グループが対処すべきと考える主な課題は以下の項目のとおりであり、これらの課題に取り組むことが経営戦略の根幹であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 客数増大に向けた客層毎のニーズへの対応

少子高齢化の進行に伴い、従来CVSが主たる対象としてきた20～30代男性のお客さまに加え、中高齢者と女性のお客さまを獲得し客層を広げ、客数を増大していかなければなりません。そのために、客層毎のニーズに対応した商品・サービスの開発などを行っていく必要があります。

② 消費の多様化と、規制緩和への対応

地域間格差の拡大、薬事法改正などの規制緩和、他業態との競争激化といった外部環境変化に対し、当社グループは、従来の全国一律・標準型の店舗運営や商品構成の見直しにより、新たなCVSの利便性を追求し、お客さまに合わせた店舗へと革新していく必要があります。

③ CSR（企業の社会的責任）に対する社会的関心の高まり

上場企業として、利益を追求するだけでなく、特にCVS業界に求められる社会的な使命を認識し、CSRの観点に立った経営を推進していく必要があります。

上記の課題への対応を踏まえ、当社グループは中長期的な基本戦略として、「マチ（地域）のお客さまのニーズに対応したお店づくり」に取り組み、それぞれのマチ（地域）、それぞれのお客さま一人ひとりに対するCS（お客さま満足）の向上に努めてまいります。そして、FC加盟店オーナーがお客さま重視の店舗づくりを推進して、収益を向上させることができるよう、当社は全力でFC加盟店オーナーをサポートしてまいります。そのために以下に掲げる具体的な取り組みを実行してまいります。

〈課題解決に向けた具体的な取り組み〉

① 商品開発力の充実

安全で安心なオリジナル商品の開発力を強化するとともに、味付けや価格など、地域特性に合わせた商品の開発を積極的に進めてまいります。こうした取り組みを通じて、当社グループ独自の付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

② 店舗運営力の強化

当社グループは、店舗毎にお客さまの満足度を高められるよう、「3つの徹底」（「マチ（地域）のお客さまに喜んでいただける品揃え」「お店とマチをきれいにする」「心のこもった接客」）を推進しています。特に品揃えについては個店主義に基づいたマチ（地域）のお客さまに合った品揃えを実現してまいります。

また同時に、店舗とその周辺の清掃、心のこもった接客にも注力することで、お客さまに気持ちよくお買い物をしていただき、何回も来店していただけるような、感じの良いお店づくりを進めてまいります。

③ 店舗開発力の向上

全国一律の基準で出店するのではなく、ROI（投資収益率）の高い店舗を実現するため、地域別・立地別にき

め細かく設定した出店基準に基づき、お客さまの利便性、F C加盟店オーナーと本部の双方の収益性を重視した出店を推進してまいります。

④ 個店主義の推進に基づく、商圈に適した店舗フォーマットの推進

当社グループは、マーケットニーズの複雑化・多様化に対応するため、マチ（地域）に合った品揃えや売場を具現化した店舗フォーマットを提供してまいります。

新商品・ブランド・便利なサービスといった多機能を求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ローソン」を、美と健康と快適を重視した機能を求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ナチュラルローソン」を、適量で小分けされた生鮮食品やシングルプライスを求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ローソンストア100」を出店してまいります。

⑤ 特殊立地への出店や金融サービスの推進による利便性向上

法人との連携による特殊立地（閉鎖商圈であるため他社競合がなく高収益が期待できる立地）への出店を推進していきます。

金融面における利便性の向上につきましては、「マイローソンポイント」及び「ローソンパス」の展開やマルチメディア情報端末「Loppi」、A T M（現金自動預入支払機）などを通じて、様々なサービスを提供してまいります。また、「iDTM」「QUICPayTM」「Edy」「Suica」といった電子決済サービスを利用できる環境を整備し、お客さまの決済時の利便性の向上に努めています。また、「マイローソンポイント」及び「ローソンパス」のポイントサービスを提携企業と共通化することで、お客さまにとって魅力的なサービスとなるよう努めます。

⑥ 資本提携や業務提携などによる業務改革の推進

急激に変化する社会環境やお客さまのニーズに対応するため、資本提携や業務提携を推進し、提携のメリットと効率性を追求し、個店ベースにおける収益の一層の拡大を実現してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,486	64,017
加盟店貸勘定	21,376	20,790
有価証券	5,299	2,500
たな卸資産	5,292	—
商品	—	4,446
前払費用	7,010	6,980
短期貸付金	300	—
未収入金	26,692	26,445
繰延税金資産	4,061	4,587
その他	2,382	2,587
貸倒引当金	△140	△155
流動資産合計	154,760	132,198
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物	23,044	—
減価償却累計額	△8,950	—
建物及び構築物(純額)	14,093	—
工具器具備品	12,029	—
減価償却累計額	△8,743	—
工具器具備品(純額)	3,285	—
土地	2,317	—
建設仮勘定	320	—
自社有形固定資産合計	20,016	—
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	150,702	—
減価償却累計額	△70,474	—
建物及び構築物(純額)	80,228	—
工具器具備品	49,891	—
減価償却累計額	△39,718	—
工具器具備品(純額)	10,172	—
土地	4,581	—
貸与有形固定資産合計	94,982	—
建物及び構築物	—	183,841
減価償却累計額	—	△87,388
建物及び構築物(純額)	—	96,452
車両運搬具及び工具器具備品	—	57,241
減価償却累計額	—	△44,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	—	12,858
土地	—	6,526
リース資産	—	31,435
減価償却累計額	—	△2,567
リース資産（純額）	—	28,867
建設仮勘定	—	603
有形固定資産合計	114,999	145,308
無形固定資産		
ソフトウェア	12,014	26,259
ソフトウェア仮勘定	14,571	3,415
のれん	4,851	4,248
その他	464	484
無形固定資産合計	31,902	34,407
投資その他の資産		
投資有価証券	750	2,053
長期貸付金	27,422	29,724
長期前払費用	6,049	5,753
自社差入保証金	13,488	—
貸与差入保証金	71,869	—
差入保証金	—	83,205
繰延税金資産	14,469	15,274
再評価に係る繰延税金資産	180	—
破産更生債権等	—	13,631
その他	4,546	1,211
貸倒引当金	△4,342	△14,636
投資その他の資産合計	134,433	136,216
固定資産合計	281,335	315,933
資産合計	436,096	448,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,890	11,423
加盟店買掛金	64,325	61,765
加盟店借勘定	822	1,024
リース債務	—	4,641
1年内返済予定の長期借入金	816	—
未払金	26,314	21,838
加盟店未払金	326	295
未払法人税等	9,455	9,852
未払消費税等	1,039	288
未払費用	2,509	2,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
預り金	60,780	65,858
賞与引当金	3,199	2,789
ポイント引当金	933	2,097
その他	327	194
流動負債合計	183,740	184,496
固定負債		
長期借入金	1,152	—
リース債務	—	19,410
退職給付引当金	5,050	6,206
役員退職慰労引当金	201	217
長期預り保証金	42,440	38,710
長期リース資産減損勘定	480	471
その他	1,863	484
固定負債合計	51,188	65,499
負債合計	234,929	249,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	41,520	41,520
利益剰余金	97,811	94,171
自己株式	△1,712	△1,713
株主資本合計	196,124	192,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40	14
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	△969	△634
為替換算調整勘定	59	65
評価・換算差額等合計	△950	△554
新株予約権	274	346
少数株主持分	5,717	5,858
純資産合計	201,166	198,135
負債純資産合計	436,096	448,131

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業総収入	349,476	467,192
売上高	119,943	233,693
売上原価	88,358	173,722
売上総利益	31,585	59,970
営業収入		
加盟店からの収入	186,927	185,656
その他の営業収入	42,604	47,842
営業収入合計	229,532	233,498
営業総利益	261,117	293,469
販売費及び一般管理費	211,931	243,193
営業利益	49,186	50,275
営業外収益		
受取利息	943	696
違約金収入	138	81
受取補償金	646	342
持分法による投資利益	—	61
その他	328	493
営業外収益合計	2,056	1,676
営業外費用		
支払利息	31	394
リース解約損	1,493	1,578
持分法による投資損失	631	—
その他	299	539
営業外費用合計	2,456	2,511
経常利益	48,787	49,440
特別利益		
固定資産売却益	3	33
持分変動利益	—	625
関係会社株式売却益	—	1,628
投資有価証券売却益	91	—
その他	—	110
特別利益合計	94	2,397
特別損失		
固定資産除却損	4,053	3,898
固定資産売却損	112	29
減損損失	2,013	3,903
貸倒引当金繰入額	1,936	—
不正関連損失	—	12,616
その他	494	1,514
特別損失合計	8,610	21,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
税金等調整前当期純利益	40,271	29,874
法人税、住民税及び事業税	17,675	18,392
法人税等調整額	△1,124	△1,151
法人税等合計	16,550	17,241
少数株主利益	△87	71
当期純利益	23,807	12,562

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,506	58,506
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,506	58,506
資本剰余金		
前期末残高	41,520	41,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,520	41,520
利益剰余金		
前期末残高	87,390	97,811
当期変動額		
剰余金の配当	△13,385	△15,866
当期純利益	23,807	12,562
自己株式の処分	△1	—
土地再評価差額金の取崩	—	△334
当期変動額合計	10,420	△3,639
当期末残高	97,811	94,171
自己株式		
前期末残高	△1,837	△1,712
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	126	—
当期変動額合計	125	△0
当期末残高	△1,712	△1,713
株主資本合計		
前期末残高	185,579	196,124
当期変動額		
剰余金の配当	△13,385	△15,866
当期純利益	23,807	12,562
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	125	—
土地再評価差額金の取崩	—	△334
当期変動額合計	10,545	△3,639
当期末残高	196,124	192,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	134	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	55
当期変動額合計	△175	55
当期末残高	△40	14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△682	△969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287	334
当期変動額合計	△287	334
当期末残高	△969	△634
為替換算調整勘定		
前期末残高	140	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	6
当期変動額合計	△81	6
当期末残高	59	65
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△408	△950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△542	395
当期変動額合計	△542	395
当期末残高	△950	△554
新株予約権		
前期末残高	159	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	71
当期変動額合計	114	71
当期末残高	274	346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
少数株主持分		
前期末残高	3,242	5,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,475	141
当期変動額合計	2,475	141
当期末残高	5,717	5,858
純資産合計		
前期末残高	188,573	201,166
当期変動額		
剰余金の配当	△13,385	△15,866
当期純利益	23,807	12,562
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	125	—
土地再評価差額金の取崩	—	△334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,048	608
当期変動額合計	12,593	△3,031
当期末残高	201,166	198,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,271	29,874
有形固定資産減価償却費	16,752	—
無形固定資産償却費	4,126	—
減価償却費	—	27,468
有形固定資産除却損	2,038	1,981
無形固定資産除却損	221	278
減損損失	2,013	3,903
有形固定資産売却損	112	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	875	1,155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,917	10,309
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,628
持分法による投資損益(△は益)	631	△61
受取利息	△943	△696
支払利息	31	394
その他の損益(△は益)	1,816	1,462
売上債権の増減額(△は増加)	△9,244	390
たな卸資産の増減額(△は増加)	△277	839
未収入金の増減額(△は増加)	945	260
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△12,636
仕入債務の増減額(△は減少)	10	△3,922
未払金の増減額(△は減少)	12,025	△4,230
預り金の増減額(△は減少)	4,392	5,196
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,394	△3,315
その他の資産・負債の増減額	△3,759	1,103
小計	70,565	58,124
利息の受取額	946	689
利息の支払額	△31	△395
法人税等の支払額	△19,762	△17,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,717	40,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△12,584
定期預金の払戻による収入	—	3,414
有価証券の取得による支出	△25,956	△2,799
有価証券の償還による収入	25,900	4,100
短期貸付金の増減額(△は増加)	19,700	—
長期貸付金の増減額(純額)	△1,697	△2,040
投資有価証券の売却による収入	111	—
関係会社株式の売却による収入	—	3,223
関係会社株式の取得による支出	△49	△110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,227	—
少数株主からの株式取得による支出	△78	—
有形固定資産の取得による支出	△22,440	△26,144
無形固定資産の取得による支出	△12,457	△9,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
差入保証金の増減額(純額)	769	289
長期前払費用の取得による支出	△2,467	△1,386
その他	792	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,647	△42,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,294	—
長期借入金の返済による支出	△307	△1,968
リース債務の返済による支出	—	△9,149
新株予約権の行使による収入	125	—
配当金の支払額	△13,385	△15,866
少数株主への配当金の支払額	△47	△61
自己株式の取得による支出	△1	—
その他	—	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,911	△27,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,158	△29,138
現金及び現金同等物の期首残高	62,822	83,981
現金及び現金同等物の期末残高	83,981	54,843

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 (株)ローソンチケット (株)アイ・コンビニエンス (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)バリューローソン (株)九九プラス (株)九九プラス関西 (株)九九プラスは、平成20年9月5日に、公開買付による株式取得により同社を子会社化したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。(株)九九プラス関西は(株)九九プラスの連結子会社であります。 子会社はすべて連結されております。	連結子会社の数 4社 (株)ローソンエンターメディア (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)九九プラス (株)ローソンエンターメディアが、前連結会計年度末に当社の連結子会社であった(株)アイ・コンビニエンスを平成21年3月1日に吸収合併したことにより、同社を当社の連結子会社の数より除外しております。 (株)九九プラスが、前連結会計年度末に当社の連結子会社であった(株)バリューローソンを平成21年5月1日に吸収合併したことにより、同社を当社の連結子会社の数より除外しております。また、平成21年12月1日に前連結会計年度末において(株)九九プラスが100%出資をする連結子会社であった(株)九九プラス関西を吸収合併したことにより、同社を連結子会社の数より除外しております。なお、いずれも合併までの損益計算書を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 上海華聯羅森有限公司 持分法を適用していない関連会社(株)ライブアジアは当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。 上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、(株)ローソン・シーエス・カードと(株)ナチュラルビートは保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社の数より除外いたしました。	持分法適用の関連会社の数 2社 (株)ローソン沖縄 上海華聯羅森有限公司 (株)ローソン沖縄は、平成21年10月9日に当社の100%子会社として設立し、平成21年12月1日に同社の発行済株式総数の51%を(株)サンエーに譲渡し、当社の持分法適用会社となりました。 持分法を適用していない関連会社(株)ライブアジア及び(株)神戸ほっとデリ)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。 上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱九九プラス及び㈱九九プラス関西の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、㈱九九プラスは、前連結会計年度において決算日が3月31日でありましたが、平成21年6月25日の定時株主総会においてその決算日を2月末日に変更いたしました。これにより当連結会計年度に含まれる月数は、平成21年1月1日から平成22年2月28日までの14ヶ月となっております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品については、主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品については、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物を10～34年、工具器具備品は5～8年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	長期前払費用 定額法	長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ポイント引当金 ローソンパス会員及びマイローソンポイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 ポイント引当金 同左
(4) 外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算の基準	退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 一部の連結子会社は、取締役及び監査役への退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び持分法適用会社に係るのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。	のれんの償却については、発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、連結貸借対照表において、リース資産が有形固定資産に28,867百万円、リース債務が流動負債に4,641百万円、固定負債に19,410百万円計上されております。また、損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(連結貸借対照表) 1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」に表示を変更しております。 2 前連結会計年度において、有形固定資産を「自社有形固定資産」及び「貸与有形固定資産」に区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から区分せず掲記しております。 3 前連結会計年度において区分掲記されていた「自社差入保証金」及び「貸与差入保証金」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「差入保証金」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度の「自社差入保証金」及び「貸与差入保証金」は、それぞれ12,540百万円、70,664百万円であります。 4 前連結会計年度において「その他」に含めて掲記されていた「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」は1,032百万円であります。 (連結損益計算書) 1 前連結会計年度において、「受取損害金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「違約金収入」に表示を変更しております。 2 前連結会計年度において、「受取立退料」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「受取補償金」に表示を変更しております。 3 前連結会計年度において、「店舗解約損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「リース解約損」に表示を変更しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記されていた「有形固定資産減価償却費」及び「無形固定資産償却費」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「減価償却費」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産減価償却費」及び「無形固定資産償却費」は、それぞれ21,053百万円、6,414百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	2 前連結会計年度において区分掲記されていた「有形固定資産売却損」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「固定資産売却損益(△は益)」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却損」は29百万円であります。 3 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却損益(△は益)」は、前連結会計年度まで「その他の収益・費用の非資金分(純額)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他の収益・費用の非資金分(純額)」に含まれている「関係会社株式売却損益(△は益)」は、100百万円であります。 4 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」はそれぞれ、△3,004百万円、3,104百万円であります。 5 投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の売却による収入」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「関係会社株式の売却による収入」は、628百万円です。 6 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため「その他」に含めております。なお当連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」は、0百万円です。 7 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため「その他」に含めております。なお当連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、△0百万円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 49百万円 その他(出資金) 482百万円 ※2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。 ※3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。 ※4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。 ※5 長期預り保証金は主に加盟店からのものであります。 ※6 事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、売却予定の事業用土地の当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 263百万円	※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,541百万円 その他(出資金) 500百万円 ※2 同左 ※3 同左 ※4 同左 ※5 同左 ※6 事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 232百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)			
※ 1	売上高、売上原価、売上総利益は主に直営店にかかわるものであります。			※ 1	同左		
※ 2	販売費及び一般管理費の主要項目			※ 2	販売費及び一般管理費の主要項目		
	広告宣伝費	12,847百万円			広告宣伝費	10,070百万円	
	貸倒引当金繰入額	154百万円			貸倒引当金繰入額	13百万円	
	従業員給与手当	32,378百万円			従業員給料及び手当	47,019百万円	
	賞与引当金繰入額	3,199百万円			賞与引当金繰入額	2,789百万円	
	退職給付費用	1,633百万円			退職給付費用	1,800百万円	
	役員退職慰労引当金繰入額	74百万円			役員退職慰労引当金繰入額	65百万円	
	地代家賃	62,323百万円			地代家賃	70,570百万円	
	減価償却費	16,752百万円			減価償却費	21,053百万円	
※ 3	固定資産売却益の内訳			※ 3	固定資産売却益の内訳		
	建物及び構築物	1百万円			建物及び構築物	9百万円	
	工具器具備品	1百万円			工具器具備品	1百万円	
	電話加入権	0百万円			土地	22百万円	
					電話加入権	0百万円	
※ 4	固定資産除却損の内訳			※ 4	固定資産除却損の内訳		
	建物及び構築物	2,588百万円			建物及び構築物	3,067百万円	
	工具器具備品	1,250百万円			工具器具備品	638百万円	
	ソフトウェア	2百万円			ソフトウェア	145百万円	
	ソフトウェア仮勘定	210百万円			ソフトウェア仮勘定	27百万円	
	その他	1百万円			その他	20百万円	
※ 5	固定資産売却損の内訳			※ 5	固定資産売却損の内訳		
	建物及び構築物	112百万円			建物及び構築物	26百万円	
	工具器具備品	0百万円			工具器具備品	0百万円	
	その他	0百万円			その他	2百万円	
※ 6	減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			※ 6	減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	205	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	427
	大阪府	〃	164		大阪府	〃	191
	その他	〃	1,644			その他	〃
合計	—	—	2,013	その他	—	のれん	500
				合計	—	—	3,903
減損損失の種類別内訳 建物及び構築物 1,457百万円 工具器具備品 205百万円 リース資産 340百万円 その他 10百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として5.3%で割り引いて算定しております。				減損損失の種類別内訳 建物及び構築物 2,125百万円 工具器具備品 273百万円 土地 395百万円 のれん 500百万円 リース資産 442百万円 その他 166百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として4.9%で割り引いて算定しております。			

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※7 貸倒引当金繰入額 連結子会社である㈱ローソンチケットの不正資金流出額に係る回収不能見込額に対する貸倒引当金繰入額であります。	※7 _____
※8 _____	※8 不正関連損失 連結子会社である㈱ローソンエンターメディアの不正資金流出額に係る損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	99,600	—	—	99,600
自己株式 普通株式(注)	463	0	31	432

(注) 普通株式数のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式数のうち、自己株式の減少31千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	274
合計		—	—	—	—	—	274

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	5,452	55	平成20年2月29日	平成20年5月26日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	7,933	80	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,933	80	平成21年2月28日	平成21年5月27日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	99,600	—	—	99,600
自己株式 普通株式(注)	432	0	—	432

(注) 普通株式数のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	346
合計		—	—	—	—	—	346

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	7,933	80	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	7,933	80	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,933	80	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>82,486百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>5,299百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△4百万円</td></tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>△3,799百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>83,981百万円</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱九九プラス及び㈱九九プラス関西を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱九九プラス株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>13,529百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>13,661百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>3,283百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△14,565百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△2,038百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△2,459百万円</td></tr> <tr> <td>当中間連結会計期間以前に取得した持分相当額</td><td>△5,561百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額</td><td>5,848百万円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>8,076百万円</td></tr> <tr> <td>差引: 新規連結子会社取得による収入</td><td>2,227百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	82,486百万円	有価証券勘定	5,299百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,799百万円	現金及び現金同等物	83,981百万円	流動資産	13,529百万円	固定資産	13,661百万円	のれん	3,283百万円	流動負債	△14,565百万円	固定負債	△2,038百万円	少数株主持分	△2,459百万円	当中間連結会計期間以前に取得した持分相当額	△5,561百万円	当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	5,848百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	8,076百万円	差引: 新規連結子会社取得による収入	2,227百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>64,017百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>2,500百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△9,174百万円</td></tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>△2,500百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>54,843百万円</td></tr> </table> ※2 _____	現金及び預金勘定	64,017百万円	有価証券勘定	2,500百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△9,174百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,500百万円	現金及び現金同等物	54,843百万円
現金及び預金勘定	82,486百万円																																								
有価証券勘定	5,299百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4百万円																																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,799百万円																																								
現金及び現金同等物	83,981百万円																																								
流動資産	13,529百万円																																								
固定資産	13,661百万円																																								
のれん	3,283百万円																																								
流動負債	△14,565百万円																																								
固定負債	△2,038百万円																																								
少数株主持分	△2,459百万円																																								
当中間連結会計期間以前に取得した持分相当額	△5,561百万円																																								
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	5,848百万円																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	8,076百万円																																								
差引: 新規連結子会社取得による収入	2,227百万円																																								
現金及び預金勘定	64,017百万円																																								
有価証券勘定	2,500百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△9,174百万円																																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,500百万円																																								
現金及び現金同等物	54,843百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					1 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	27,191	11,696	86	15,408	工具器具 備品	34,491	18,287	1,047	15,156
ソフトウ ェア	734	636	—	97	合計	34,491	18,287	1,047	15,156
合計	27,925	12,333	86	15,506					
・加盟店に設置したリース物件に係るもの									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)					
工具器具 備品	48,859	28,045	690	20,123					
合計	48,859	28,045	690	20,123					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 4,834百万円 1年超 11,323百万円 合計 16,158百万円 リース資産減損勘定の残高 333百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 6,452百万円 1年超 14,765百万円 合計 21,218百万円 リース資産減損勘定の残高 350百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 5,422百万円 1年超 11,177百万円 合計 16,599百万円 リース資産減損勘定の残高 452百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,434百万円 リース資産減損勘定の取崩額 377百万円 減価償却費相当額 13,658百万円 支払利息相当額 1,210百万円 減損損失 340百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,697百万円 リース資産減損勘定の取崩額 512百万円 減価償却費相当額 11,161百万円 支払利息相当額 912百万円 減損損失 439百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
2 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr> <td>1年内</td><td>559百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>461百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,021百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	559百万円	1年超	461百万円	合計	1,021百万円	2 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr> <td>1年内</td><td>782百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,606百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,388百万円</td></tr> </table> ※ 貸借契約に準じる会計処理を行っている所有権移転外ファイナンスリースにつきましては、前連結会計年度において、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、期末残高相当額及び未経過リース料期末残高相当額等について、本部及び直営店に設置したリース物件に係るものと加盟店に設置したリース物件に係るものに区分して注記しておりましたが、連結貸借対照表における有形固定資産等の表示方法の変更に合わせ、当連結会計年度から区分せず注記しております。	未経過リース料		1年内	782百万円	1年超	1,606百万円	合計	2,388百万円
未経過リース料																	
1年内	559百万円																
1年超	461百万円																
合計	1,021百万円																
未経過リース料																	
1年内	782百万円																
1年超	1,606百万円																
合計	2,388百万円																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	3,000	2,999	△0
	小計	3,000	2,999	△0
合計		3,000	2,999	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1	2	1
	債券	1,299	1,299	0
	その他	—	—	—
	小計	1,300	1,302	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	60	42	△17
	債券	999	999	△0
	その他	—	—	—
	小計	1,060	1,042	△17
合計		2,360	2,344	△16

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
111	91	—

4 時価評価されていない主な有価証券(平成21年2月28日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	528
その他	126
合計	655

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年2月28日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
国債・地方債等	1,999	—
社債	300	—
その他	3,000	—
合計	5,299	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,500	2,501	1
	小計	2,500	2,501	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,500	2,501	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5	5	0
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5	5	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51	37	△13
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	51	37	△13
合計		56	43	△12

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	—	2

4 時価評価されていない主な有価証券（平成22年2月28日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	355
その他	112
合計	468

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成22年2月28日）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
国債・地方債等	—	—
社債	—	—
その他	2,500	—
合計	2,500	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております(連結子会社は退職一時金制度のみ)。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△12,226百万円
ロ 年金資産	5,574百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,652百万円
ニ 未認識過去勤務債務	878百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	722百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△5,050百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	872百万円
ロ 利息費用	222百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	175百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	97百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,368百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	265百万円
ト 合計(ホ+ヘ)	1,633百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております（連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△12,528百万円
ロ 年金資産	5,576百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△6,952百万円
ニ 未認識過去勤務債務	702百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	43百万円
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△6,206百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	972百万円
ロ 利息費用	242百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	175百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	136百万円
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,527百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	271百万円
ト 合計（ホ＋ヘ）	1,799百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																				
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税等</td><td>901百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,301百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>4,969百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>793百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>4,323百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,414百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>2,165百万円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,215百万円</td></tr> <tr> <td>システム入替損失</td><td>841百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,434百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>21,362百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△2,831百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>18,530百万円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	未払事業税等	901百万円	賞与引当金	1,301百万円	減価償却超過額	4,969百万円	ソフトウェア償却超過額	793百万円	退職給付引当金	4,323百万円	貸倒引当金	1,414百万円	減損損失	2,165百万円	繰越欠損金	2,215百万円	システム入替損失	841百万円	その他	2,434百万円	繰延税金資産小計	21,362百万円	評価性引当額	△2,831百万円	繰延税金資産合計	18,530百万円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税等</td><td>906百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,135百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>5,371百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>919百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>4,797百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>5,807百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>2,396百万円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,523百万円</td></tr> <tr> <td>システム入替損失</td><td>412百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,668百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>26,937百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△7,076百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>19,861百万円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 <table> <tr> <td>法定実効率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>1 評価性引当額の増加</td><td>20.5%</td></tr> <tr> <td>2 繰越欠損金</td><td>△ 5.8%</td></tr> <tr> <td>3 住民税均等割額</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>4 交際費等の永久差異</td><td>0.6%</td></tr> <tr> <td>5 その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.7%</td></tr> </table>	未払事業税等	906百万円	賞与引当金	1,135百万円	減価償却超過額	5,371百万円	ソフトウェア償却超過額	919百万円	退職給付引当金	4,797百万円	貸倒引当金	5,807百万円	減損損失	2,396百万円	繰越欠損金	1,523百万円	システム入替損失	412百万円	その他	3,668百万円	繰延税金資産小計	26,937百万円	評価性引当額	△7,076百万円	繰延税金資産合計	19,861百万円	法定実効率	40.7%	(調整)		1 評価性引当額の増加	20.5%	2 繰越欠損金	△ 5.8%	3 住民税均等割額	1.3%	4 交際費等の永久差異	0.6%	5 その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%
未払事業税等	901百万円																																																																				
賞与引当金	1,301百万円																																																																				
減価償却超過額	4,969百万円																																																																				
ソフトウェア償却超過額	793百万円																																																																				
退職給付引当金	4,323百万円																																																																				
貸倒引当金	1,414百万円																																																																				
減損損失	2,165百万円																																																																				
繰越欠損金	2,215百万円																																																																				
システム入替損失	841百万円																																																																				
その他	2,434百万円																																																																				
繰延税金資産小計	21,362百万円																																																																				
評価性引当額	△2,831百万円																																																																				
繰延税金資産合計	18,530百万円																																																																				
未払事業税等	906百万円																																																																				
賞与引当金	1,135百万円																																																																				
減価償却超過額	5,371百万円																																																																				
ソフトウェア償却超過額	919百万円																																																																				
退職給付引当金	4,797百万円																																																																				
貸倒引当金	5,807百万円																																																																				
減損損失	2,396百万円																																																																				
繰越欠損金	1,523百万円																																																																				
システム入替損失	412百万円																																																																				
その他	3,668百万円																																																																				
繰延税金資産小計	26,937百万円																																																																				
評価性引当額	△7,076百万円																																																																				
繰延税金資産合計	19,861百万円																																																																				
法定実効率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
1 評価性引当額の増加	20.5%																																																																				
2 繰越欠損金	△ 5.8%																																																																				
3 住民税均等割額	1.3%																																																																				
4 交際費等の永久差異	0.6%																																																																				
5 その他	0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	㈱ローソン・シーエス・カード	東京都品川区	4,200	金融サービス	—	なし	カードサービスの業務委託等	貸付金の減少 受取利息	20,000 37	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 当社と株式会社ローソン・シーエス・カードとの取引は、平成20年4月30日に当社が所有していた同社の株式をすべて売却したことに伴い、平成20年3月1日から平成20年4月30日までの取引を記載しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	被所有 直接0.3% 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	5,774 (85,856)	買掛金 加盟店買掛金	416 6,155
	㈱フードサービスネットワーク	東京都中央区	2,000	食料品等の販売	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	14,711 (212,886)	買掛金 加盟店買掛金	1,045 15,395
	㈱サンエス	東京都足立区	2,600	菓子卸売業	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	2,013 (31,452)	買掛金 加盟店買掛金	173 2,756

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、() 内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	被所有 直接0.3% 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	4,893 (81,065)	買掛金 加盟店買掛金	284 5,525
	㈱フードサービスネットワーク	東京都中央区	2,000	食料品等の販売	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	13,127 (208,461)	買掛金 加盟店買掛金	822 15,632
	㈱サンエス	東京都足立区	2,600	菓子卸売業	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	1,786 (29,430)	買掛金 加盟店買掛金	132 2,670

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、() 内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	被所有 直接0.3% 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	61,444 (11,125)	買掛金 加盟店買掛金	4,056 496

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、() 内の加盟店仕入につきましては、当社の連結子会社が決済代行を行っており、当社の連結子会社との直接取引ではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,968円12銭	1株当たり純資産額	1,935円41銭
1株当たり当期純利益	240円10銭	1株当たり当期純利益	126円67銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	239円89銭	1株当たり当期純利益	126円54銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	23,807	12,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,807	12,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,155	99,167
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	87	102
(うち、新株予約権)(千株)	(87)	(102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年5月28日 (新株予約権909個) 株主総会の特別決議日 平成17年5月27日 (新株予約権1,006個) 取締役会の決議日 平成18年10月11日 (新株予約権800個) 取締役会の決議日 平成19年8月21日 (新株予約権420個) 取締役会の決議日 平成20年12月16日 (新株予約権360個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年5月28日 なお、平成21年6月9日で行使期間が終了しております。 株主総会の特別決議日 平成17年5月27日 (新株予約権1,006個) 取締役会の決議日 平成18年10月11日 (新株予約権800個) 取締役会の決議日 平成19年8月21日 (新株予約権420個) 取締役会の決議日 平成20年12月16日 (新株予約権360個)

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	201,166	198,135
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,992	6,204
(うち新株予約権)	(274)	(346)
(うち少数株主持分)	(5,717)	(5,858)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	195,174	191,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	99,167	99,167

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)																		
	1 当社は、平成22年4月14日付でなされた取締役会決議に基づき、当社グループ全体の更なる経営効率化と競争力強化を目的として、同日付で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社九九プラス（以下「九九プラス」）を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。 株式交換の概要は、以下のとおりであります。 (1) 株式交換の内容 当社を株式交換完全親会社とし、九九プラスを株式交換完全子会社とする株式交換です。 (2) 株式交換の効力発生日 平成22年 7 月 1 日（予定） (3) 株式交換の方法 当社は、株式交換の効力発生日の前日における九九プラスの株主名簿に記載または記録された株主に対して、当該株主が所有する九九プラスの普通株式数の合計に対して以下の内容により、当社普通株式を新株発行により割当て交付します。 <table><tr><td>会社名</td><td>ローソン (株式交換完全親会社)</td><td>九九プラス (株式交換完全子会社)</td></tr><tr><td>株式交換に係る割当ての内容</td><td>1</td><td>33</td></tr><tr><td>株式交換により発行する新株式数</td><td colspan="2">普通株式：1, 318, 647株(予定)</td></tr></table> 2 当社は、平成22年4月14日付でなされた取締役会決議に基づき、当社グループ全体の更なる経営効率化と競争力強化を目的として、同日付で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ローソンエンターメディア（以下「ローソンエンターメディア」）を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。 株式交換の概要は、以下のとおりであります。 (1) 株式交換の内容 当社を株式交換完全親会社とし、ローソンエンターメディアを株式交換完全子会社とする株式交換です。 (2) 株式交換の効力発生日 平成22年 7 月 1 日（予定） (3) 株式交換の方法 当社は、株式交換の効力発生日の前日におけるローソンエンターメディアの株主名簿に記載または記録された株主に対して、当該株主が所有するローソンエンターメディアの普通株式数の合計に対して以下の内容により、当社普通株式を新株発行により割当て交付します。 <table><tr><td>会社名</td><td>ローソン (株式交換完全親会社)</td><td>ローソンエンターメディア (株式交換完全子会社)</td></tr><tr><td>株式交換に係る割当ての内容</td><td>1</td><td>21</td></tr><tr><td>株式交換により発行する新株式数</td><td colspan="2">普通株式：287, 238株(予定)</td></tr></table>	会社名	ローソン (株式交換完全親会社)	九九プラス (株式交換完全子会社)	株式交換に係る割当ての内容	1	33	株式交換により発行する新株式数	普通株式：1, 318, 647株(予定)		会社名	ローソン (株式交換完全親会社)	ローソンエンターメディア (株式交換完全子会社)	株式交換に係る割当ての内容	1	21	株式交換により発行する新株式数	普通株式：287, 238株(予定)	
会社名	ローソン (株式交換完全親会社)	九九プラス (株式交換完全子会社)																	
株式交換に係る割当ての内容	1	33																	
株式交換により発行する新株式数	普通株式：1, 318, 647株(予定)																		
会社名	ローソン (株式交換完全親会社)	ローソンエンターメディア (株式交換完全子会社)																	
株式交換に係る割当ての内容	1	21																	
株式交換により発行する新株式数	普通株式：287, 238株(予定)																		

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,068	53,862
加盟店貸勘定	21,170	20,767
有価証券	3,000	2,500
商品	1,484	1,063
前払費用	6,142	6,339
短期貸付金	3,100	—
未収入金	23,064	21,484
繰延税金資産	4,590	3,188
その他	1,384	2,280
貸倒引当金	△2,868	△74
流動資産合計	125,134	111,412
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物	13,099	—
減価償却累計額	△5,449	—
建物（純額）	7,649	—
構築物	875	—
減価償却累計額	△543	—
構築物（純額）	332	—
工具器具備品	8,783	—
減価償却累計額	△6,698	—
工具器具備品（純額）	2,084	—
土地	2,317	—
建設仮勘定	320	—
自社有形固定資産合計	12,704	—
貸与有形固定資産		
建物	120,705	—
減価償却累計額	△52,672	—
建物（純額）	68,032	—
構築物	29,692	—
減価償却累計額	△17,671	—
構築物（純額）	12,020	—
工具器具備品	49,773	—
減価償却累計額	△39,635	—
工具器具備品（純額）	10,138	—
土地	4,581	—
貸与有形固定資産合計	94,772	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
建物	—	140,995
減価償却累計額	—	△63,151
建物（純額）	—	77,843
構築物	—	32,306
減価償却累計額	—	△20,337
構築物（純額）	—	11,968
車両運搬具及び工具器具備品	—	53,653
減価償却累計額	—	△41,944
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	—	11,708
土地	—	6,526
リース資産	—	27,057
減価償却累計額	—	△1,880
リース資産（純額）	—	25,177
建設仮勘定	—	603
有形固定資産合計	107,477	133,828
無形固定資産		
のれん	1,148	786
借地権	83	83
商標権	61	81
電話加入権	293	291
ソフトウェア	7,990	23,226
ソフトウェア仮勘定	14,552	3,336
その他	2	2
無形固定資産合計	24,132	27,807
投資その他の資産		
投資有価証券	259	294
関係会社株式	16,843	18,301
関係会社出資金	438	438
長期貸付金	27,355	29,670
長期前払費用	5,313	5,201
自社差入保証金	9,895	—
貸与差入保証金	71,593	—
差入保証金	—	79,338
繰延税金資産	13,746	14,424
再評価に係る繰延税金資産	180	—
その他	2,128	1,705
貸倒引当金	△2,381	△1,979
投資その他の資産合計	145,373	147,395
固定資産合計	276,982	309,031
資産合計	402,117	420,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,385	2,505
加盟店買掛金	62,951	61,765
加盟店借勘定	764	905
リース債務	—	3,751
未払金	22,753	17,207
加盟店未払金	318	295
未払法人税等	8,439	8,812
未払消費税等	675	—
未払費用	1,746	1,778
預り金	51,862	55,999
賞与引当金	3,065	2,629
ポイント引当金	928	2,095
その他	68	17
流動負債合計	156,960	157,764
固定負債		
リース債務	—	16,298
退職給付引当金	4,963	6,095
役員退職慰労引当金	147	201
長期預り保証金	42,434	38,735
長期リース資産減損勘定	352	452
その他	1,623	390
固定負債合計	49,521	62,173
負債合計	206,482	219,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金		
資本準備金	41,520	41,520
資本剰余金合計	41,520	41,520
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	47,298	51,762
利益剰余金合計	98,025	102,490
自己株式	△1,712	△1,713
株主資本合計	196,339	200,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△8
土地再評価差額金	△969	△634
評価・換算差額等合計	△979	△643
新株予約権	274	346
純資産合計	195,634	200,506
負債純資産合計	402,117	420,444

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業総収入	279,739	271,513
売上高	72,145	65,834
売上原価		
商品期首たな卸高	1,432	1,484
当期商品仕入高	51,811	46,625
合計	53,244	48,109
商品期末たな卸高	1,484	1,063
商品売上原価	51,760	47,046
売上総利益	20,385	18,788
営業収入		
加盟店からの収入	186,548	183,566
その他の営業収入	21,045	22,112
営業収入合計	207,593	205,678
営業総利益	227,978	224,467
販売費及び一般管理費	181,065	179,469
営業利益	46,913	44,997
営業外収益		
受取利息	836	621
受取配当金	—	189
違約金収入	138	81
受取補償金	646	294
雑収入	520	331
営業外収益合計	2,141	1,518
営業外費用		
支払利息	0	264
リース解約損	1,459	1,382
雑損失	273	292
営業外費用合計	1,733	1,939
経常利益	47,321	44,577
特別利益		
固定資産売却益	3	33
投資有価証券売却益	91	—
関係会社株式売却益	25	1,671
その他	—	64
特別利益合計	120	1,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	3,586	3,863
固定資産売却損	112	29
減損損失	1,980	2,867
関係会社株式評価損	605	174
貸倒引当金繰入額	2,800	—
その他	419	939
特別損失合計	9,505	7,874
税引前当期純利益	37,936	38,471
法人税、住民税及び事業税	16,436	16,903
法人税等調整額	△566	902
法人税等合計	15,869	17,806
当期純利益	22,066	20,665

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,506	58,506
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,506	58,506
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,520	41,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,520	41,520
資本剰余金合計		
前期末残高	41,520	41,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,520	41,520
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	727	727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727	727
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,618	47,298
当期変動額		
剰余金の配当	△13,385	△15,866
当期純利益	22,066	20,665
自己株式の処分	△1	—
土地再評価差額金の取崩	—	△334
当期変動額合計	8,680	4,464
当期末残高	47,298	51,762
利益剰余金合計		
前期末残高	89,345	98,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△13,385	△15,866
当期純利益	22,066	20,665
自己株式の処分	△1	—
土地再評価差額金の取崩	—	△334
当期変動額合計	8,680	4,464
当期末残高	98,025	102,490
自己株式		
前期末残高	△1,837	△1,712
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	126	—
当期変動額合計	125	△0
当期末残高	△1,712	△1,713
株主資本合計		
前期末残高	187,534	196,339
当期変動額		
剰余金の配当	△13,385	△15,866
当期純利益	22,066	20,665
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	125	—
土地再評価差額金の取崩	—	△334
当期変動額合計	8,805	4,463
当期末残高	196,339	200,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144	2
当期変動額合計	△144	2
当期末残高	△10	△8
土地再評価差額金		
前期末残高	△682	△969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287	334
当期変動額合計	△287	334
当期末残高	△969	△634
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△548	△979

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	336
当期変動額合計	△431	336
当期末残高	△979	△643
新株予約権		
前期末残高	159	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	71
当期変動額合計	114	71
当期末残高	274	346
純資産合計		
前期末残高	187,146	195,634
当期変動額		
剰余金の配当	△13,385	△15,866
当期純利益	22,066	20,665
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	125	—
土地再評価差額金の取崩	—	△334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△316	408
当期変動額合計	8,488	4,871
当期末残高	195,634	200,506

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に 関する連続意見書」第四による売価還元 平均原価法	商品 商品については、主として売価還元法に よる原価法(貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切下げによる 方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。なお、この変更に伴う損益への 影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～34年、 工具器具備品は5～8年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 21年2月28日以前のものについては、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) ポイント引当金 ローソンプス会員及びマイローソンプイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、貸借対照表において、リース資産が有形固定資産に25,177百万円、リース債務が流動負債に3,751百万円、固定負債に16,298百万円計上されております。また、損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(貸借対照表) - 前事業年度において、有形固定資産を「自社有形固定資産」及び「貸与有形固定資産」に区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から区分せず掲記しております。 - 前事業年度において区分掲記されていた「自社差入保証金」及び「貸与差入保証金」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「差入保証金」に表示を変更しております。なお、当事業年度の「自社差入保証金」及び「貸与差入保証金」は、それぞれ8,772百万円、70,566百万円であります。 (損益計算書) - 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取配当金」は、147百万円であります。 - 前事業年度において、「受取損害金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「違約金収入」に表示を変更しております。 - 前事業年度において、「受取立退料」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に

	に伴い財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「受取補償金」に表示を変更しております。 4 前事業年度において、「店舗解約損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「リース解約損」に表示を変更しております。
--	---

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
※1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。	※1 同左
※2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※2 同左
※3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。	※3 同左
※4 長期預り保証金は主に加盟店からのものであります。	※4 同左
※5 関係会社に対する主な資産 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 2,800百万円	※5 _____
※6 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、売却予定の事業用土地の当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 263百万円	※6 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 232百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																														
※1 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるものであります。	※1 同左																														
※2 販売費及び一般管理費の主要項目 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,442百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>25,083百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,065百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,585百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>60,474百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,203百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	12,442百万円	貸倒引当金繰入額	114百万円	従業員給与手当	25,083百万円	賞与引当金繰入額	3,065百万円	退職給付費用	1,585百万円	役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	地代家賃	60,474百万円	減価償却費	16,203百万円	※2 販売費及び一般管理費の主要項目 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,113百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>25,191百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,629百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,748百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>63,897百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,653百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,113百万円	従業員給料及び手当	25,191百万円	賞与引当金繰入額	2,629百万円	退職給付費用	1,748百万円	役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	地代家賃	63,897百万円	減価償却費	18,653百万円
広告宣伝費	12,442百万円																														
貸倒引当金繰入額	114百万円																														
従業員給与手当	25,083百万円																														
賞与引当金繰入額	3,065百万円																														
退職給付費用	1,585百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円																														
地代家賃	60,474百万円																														
減価償却費	16,203百万円																														
広告宣伝費	9,113百万円																														
従業員給料及び手当	25,191百万円																														
賞与引当金繰入額	2,629百万円																														
退職給付費用	1,748百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円																														
地代家賃	63,897百万円																														
減価償却費	18,653百万円																														
※3 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>0百万円</td></tr> </table>	建物	1百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	1百万円	電話加入権	0百万円	※3 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>0百万円</td></tr> </table>	建物	8百万円	構築物	1百万円	工具器具備品	1百万円	土地	22百万円	電話加入権	0百万円												
建物	1百万円																														
構築物	0百万円																														
工具器具備品	1百万円																														
電話加入権	0百万円																														
建物	8百万円																														
構築物	1百万円																														
工具器具備品	1百万円																														
土地	22百万円																														
電話加入権	0百万円																														
※4 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>2,247百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>316百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>812百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>210百万円</td></tr> </table>	建物	2,247百万円	構築物	316百万円	工具器具備品	812百万円	ソフトウェア仮勘定	210百万円	※4 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>2,737百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>625百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20百万円</td></tr> </table>	建物	2,737百万円	構築物	310百万円	工具器具備品	625百万円	ソフトウェア	143百万円	ソフトウェア仮勘定	27百万円	その他	20百万円										
建物	2,247百万円																														
構築物	316百万円																														
工具器具備品	812百万円																														
ソフトウェア仮勘定	210百万円																														
建物	2,737百万円																														
構築物	310百万円																														
工具器具備品	625百万円																														
ソフトウェア	143百万円																														
ソフトウェア仮勘定	27百万円																														
その他	20百万円																														
※5 固定資産売却損の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>0百万円</td></tr> </table>	建物	103百万円	構築物	8百万円	工具器具備品	0百万円	電話加入権	0百万円	※5 固定資産売却損の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>2百万円</td></tr> </table>	建物	24百万円	構築物	2百万円	工具器具備品	0百万円	電話加入権	2百万円														
建物	103百万円																														
構築物	8百万円																														
工具器具備品	0百万円																														
電話加入権	0百万円																														
建物	24百万円																														
構築物	2百万円																														
工具器具備品	0百万円																														
電話加入権	2百万円																														

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
※6 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				※6 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	174	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	191
	大阪府	〃	163		大阪府	〃	127
	その他	〃	1,642		その他	〃	2,549
合計	—	—	1,980	合計	—	—	2,867
減損損失の種類別内訳 建物 1,224百万円 構築物 203百万円 工具器具備品 202百万円 リース資産 340百万円 その他 9百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。				減損損失の種類別内訳 建物 1,567百万円 構築物 269百万円 工具器具備品 203百万円 土地 395百万円 リース資産 418百万円 その他 14百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。			
※7 貸倒引当金繰入額 当社の連結子会社である株式会社バリューローソンへの貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。				※7 _____			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	463	0	31	432

(注) 普通株式数のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式数のうち、自己株式の減少31千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	432	0	—	432

(注) 普通株式数のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					1 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	6,319	3,062	86	3,170	工具器具 備品	34,491	18,287	1,047	15,156
合計	6,319	3,062	86	3,170	合計	34,491	18,287	1,047	15,156
・加盟店に設置したリース物件に係るもの									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)					
工具器具 備品	47,880	27,364	690	19,825					
合計	47,880	27,364	690	19,825					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 837百万円 1年超 2,476百万円 合計 3,314百万円 リース資産減損勘定の残高 41百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 6,285百万円 1年超 14,624百万円 合計 20,910百万円 リース資産減損勘定の残高 311百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 5,422百万円 1年超 11,177百万円 合計 16,599百万円 リース資産減損勘定の残高 452百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,112百万円 リース資産減損勘定の取崩額 302百万円 減価償却費相当額 10,520百万円 支払利息相当額 849百万円 減損損失 340百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,290百万円 リース資産減損勘定の取崩額 319百万円 減価償却費相当額 7,140百万円 支払利息相当額 518百万円 減損損失 418百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
2 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1年内</td><td>559百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>461百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,021百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	559百万円	1年超	461百万円	合計	1,021百万円	2 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1年内</td><td>782百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,605百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,388百万円</td></tr> </table> ※ 貸借契約に準じる会計処理を行っている所有権移転外ファイナンスリースにつきましては、前事業年度において、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、期末残高相当額及び未経過リース料期末残高相当額等について、本部及び直営店に設置したリース物件に係るものと加盟店に設置したリース物件に係るものに区分して注記しておりましたが、貸借対照表における有形固定資産等の表示方法の変更に合わせ、当事業年度から区分せず注記しております。	未経過リース料		1年内	782百万円	1年超	1,605百万円	合計	2,388百万円
未経過リース料																	
1年内	559百万円																
1年超	461百万円																
合計	1,021百万円																
未経過リース料																	
1年内	782百万円																
1年超	1,605百万円																
合計	2,388百万円																

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成21年2月28日)			当事業年度 (平成22年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	15,165	14,874	△291	15,335	21,409	6,073

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税等 786百万円 賞与引当金 1,247百万円 関係会社株式等評価損 801百万円 減価償却超過額 4,848百万円 ソフトウェア償却超過額 729百万円 退職給付引当金 4,287百万円 貸倒引当金 1,748百万円 減損損失 1,870百万円 システム入替損失 841百万円 その他 2,018百万円 繰延税金資産小計 19,181百万円 評価性引当額 △844百万円 繰延税金資産合計 18,336百万円	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税等 764百万円 賞与引当金 1,069百万円 関係会社株式等評価損 1,931百万円 減価償却超過額 5,296百万円 ソフトウェア償却超過額 875百万円 退職給付引当金 4,749百万円 貸倒引当金 634百万円 減損損失 2,169百万円 システム入替損失 412百万円 その他 2,333百万円 繰延税金資産小計 20,237百万円 評価性引当額 △2,624百万円 繰延税金資産合計 17,613百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額の増加 4.6% 交際費等の永久差異 0.4% 受取配当等の永久差異 △0.2% 住民税均等割額 0.4% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

6. その他

役員の異動

(平成22年5月25日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・新任監査役候補

監査役(常勤) 関 淳彦(現 監査役付)

監査役(非常勤) 増 一行(現 三菱商事株式会社コーポレート部門管理部長)

・退任予定監査役

監査役(常勤) 山川 健次

監査役(非常勤) 桑田 博

(注) 新任監査役候補者の増一行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。